

転換期のなかの日本

——これからの対外関係を考える——

吹田 尚一*

Japan's Position in the Changing World Order —The Importance of Foreign Policy—

Shoichi SUITA

In the past Japan showed a surprising performance in modern economic growth, but was not successful in the area of foreign affairs. In the new century too, Japan will run a gauntlet in the same field, especially with regard to the national security system.

Japan's security is not an easy problem. From the point of view of the near future, the Japan-U.S. security system will be effective in maintaining stable conditions in Asia. But if this system means Japan's excessive subordination to the United States, then the situation will be unfortunate for both countries.

So from the long-term view, Japan should emphasize more independence and put more emphasis on Asia than nowadays. Then the Japanese nation will be ready to risk defending the

* すいた・しょういち：敬愛大学国際学部教授 日本経済発展論

Professor of Economics, Faculty of International Studies, Keiai University; economic development of Japan.

country by itself. The fundamental approach of enforcing ties with Asia must be adopted not only in the economic area but also in the political area.

In the past these actions were ad hoc in many cases, but nowadays a comprehensive and strategic program is necessary. Japan does not hold military-foreign power under its Constitution. That is to say, Japan does not use military power to resolve international conflicts, except in self-defense. This is a very unique case in the present world, but Japan should hold this policy as an idealistic principle in the world political system.

In the above conditions, Japan, must enforce foreign policy power, namely to define the nations aim and mission in the new world system, to install a new policy-making organization—a so-called national policy center—and to cultivate persons of ability. This is an urgent matter today.

はじめに

日本にとって混迷の世紀末が終わろうとしているが、いつまでもこのような閉塞と混迷を続けることはできない。

日本の混迷を打開するためには、国内においては、グローバル化の下でいかにして日本独自の経済社会を構築し直すか、対外的には、世界のなかでいかに自らを位置付けるか、というそれぞれの課題に取り組み、その解決策を探らなければならない。

そこで本稿では、この後者の課題に焦点をあてて、これからのわが国の方向とあり方を検討することにする。国内問題も重要であるが、対外関係のほうがわが国のあり方を考えるうえで、決定的な意味合いをもつ考えるからである。

そこでまず基本的な前提として、ブレジンスキーの世界認識を紹介し、これを手がかりにしながら、そこから政策インプリケーションを引き出していきたい。その第一は、世界のなかでの日本の役割如何ということである。第二は、日本のいわゆる “自立” にからまる安保体制についてであり、

第三はこれからの重要な政策シフトとなるアジアとの関係づくりである。

1. ブレジンスキーの世界論と日本の可能性

ブレジンスキーの世界論

世界のなかで日本を位置付けるために、1997年に発表された、Z・ブレジンスキーの見方を手がかりに考えてみよう^①。

その基本認識は、冷戦の終結を経て、アメリカは世界の超大国となっており、このような国としてユーラシア大陸に対する戦略を構築する必要があるとする。それは、①短期的には、この大陸において支配的となっている多元主義の現状を強化し、同時にアメリカに敵対的な国家の覇権の確立やアメリカの優位に挑戦する連合の出現は阻止しなければならぬ。②中期的には、この当面の戦略を推し進めて、アメリカと同じ利益をもつパートナーシップの誕生をめざすべきである。そしてこの成果により、③長期的にはユーラシアの安全保障システムの確立によって、グローバルな政治的責任分担の核となることが望まれる。

その際、主要なパートナーはどこか。西方では、その縁にあるフランスとドイツであり、民主的なヨーロッパの基盤を拡大していくことがアメリカの目標になる。極東地域では中国が鍵をにぎる国になるが、米中間で政治的コンセンサスの育成が必要である。ユーラシアの中央部はロシアの国家像がまだ不明のため、ブラックホールのままであり、不安定である。

さてわが日本は、どのように位置付けられているか。日本は、国際的な懸案に関するアメリカの特別なパートナーであるべきである。その前提として、日本は極東におけるアメリカの不沈空母であっても、主要な軍事パートナーであってもならぬ。またアジアの地域大国になろうとすることは間違っている。軍備強化も、単独の中国共存路線もとってはならぬ。そして国際的な課題への取り組みについては、あまり明確に述べていないが、開発や平和維持活動といったグローバルな活動を指しているようである。

現代の国家戦略を論じたらば、キッシンジャーとともに第一人者の見解であるが、しかし、当然なことにアメリカの国家利益を前面に出した見解でもある。ハンティントン教授が「文明の衝突」という角度から、これからの世界を描いてみせたが(1993年)、ブレジンスキーは古典的な地政学の立場から、これからの世界の有り様とアメリカの関心を描いているのである。

その意味するもの

さて、この見解をいかに受けとるべきか。

まず総括的には、半分正しく、半分は何とも言えない、と受けとるべきではないか。基本認識としては、アメリカが唯一の覇権国であることは間違っていない。そしてユーラシア大陸がどうなるかがこれからの世界を決めることも認識としては正しいであろう。

しかし、そのアメリカの現在の達成をそのまま延長して、世界唯一の覇権国として、ますます強大になっていくと考えることもまた实际的ではない。むしろ相対的には、その力は減退せざるをえないのではないか。それは、至極簡単なことで、各国、各地域の台頭と自立が進むことによる。

しかもそこでは、①先進国の間では、国家の力の拡大競争による戦争はもはや考えられない。②世界では、イデオロギーの相違・対立に基づく戦争の危険は去った。イデオロギーの深刻な対立は一種の宗教戦争であるから、それが国際秩序を乱すときは戦争をも辞さなかったが、その危険も一応遠ざかった。③さらに大きな変化は、20世紀の前半期までの世界では、この台頭する国々のなかでもし大国の意にそわぬ国があれば、これを圧潰させたであろうが、それは今日はもはやできないということである。そしてこれらの国に圧力をかける場合は、決定的かつ明白な主権侵害とか、石油といった生命線となる物資の確保が危殆に瀕すると、多くの国が共通に認識するときのみであろう。④とくに先進国以外の各国、各地域の台頭は、先進国が18—19世紀において形成してきた国民国家の形成に進むことである。さらにもう一つ、自立化要求が宗教、民族、種族の独自性の追求として起こることである。

これらの輻輳した変化のなかでは②—④が重要である。そして④にみられるごとく、この動向は基本的には、すべて特定地域や国内の固有の問題として生起することだから、たとえば②に指摘したようないわば世界大の問題ではないのである。また③で指摘したように、それが先進国の利害と衝突しても、簡単に国際問題化できる時代ではないのである。

こういう時代が予想されるとき、覇権国はどうすればよいか。結局のところ、アメリカが首座は譲りはしないものの、各地域における大国、あるいはその連合体を認知せざるをえない。また国民国家の形成を認めざるをえない。地域のさまざまな紛争には、それが秩序を乱す、人権上も大きな問題だ、とわかっていても、基本的には当事者に解決をまかす以外の確な方策はみいだせない。

こうして、アメリカが、あるいはアメリカのほうから、積極的に世界をつくりだすよりは、必要になることは、それらの事態に対応する、かなり受動的な選択肢なのであって、その選択肢がいかに国益と合致しているか、その度合いが行動の判断基準となるのではないか。そのような方向に向かわざるをえない。これは冷戦時代に積極的にソ連包囲網を形成したこと、ときに代理戦争をも辞さなかったことと著しい違いである。

これは決して力——軍事力による影響力の行使の時代ではないことを意味する。もちろん力は潜在的、顕在的になお有効であることは否定しないが、その行使はむしろ時代とともに制限されざるをえないとみる。これが、戦争なき時代の変化（“Change without war”）であり、また決定的なイデオロギー対立のない時代の変化である。

先に、半分は何とも言えない、と表現したのは以上のこのことを指す。つまり、世界は相当に流動的な要素を多く孕んでいるということであり、またこれら新しい事態に対してアメリカが前面に出て、すべてを取り仕切れることは次第に不可能になってくるのである。ブレジンスキーの論旨をよく読むと、意外に慎重な表現になっているのは、単に将来のことは確定的に言えないということだけではなく、かなり受動的に振る舞わざるをえなくなることを示唆しているように思われる。

日本にとっての意味合い

さて以上の展望は、日本にとっていかなる意味合いをもつか。それはかなり重層的な意味合いをもつ、ということである。

(1) 来世紀において多くの発展途上国が台頭し、各国が国民国家として、その歩みを進めることは、表1に示した「6つの貢献」が十分に意味をもちつづけるということである。

(2) さらに大国間で軍事力によって対立することが無くなることは、非軍事における各種の活動の役割が増大するということであり、その意味ではむしろさまざまな意味で日本の出番の可能性が大きくなる、ということである。しかしそれだけに、非軍事の対外コミットメントである現在の経済援助・協力を見直すことが求められよう。

日本の経済援助は、いままでは基本的には、冷戦構造を前提として、そ

表1 日本の達成が示した「6つの貢献」

-
- (1) どの国でも、どのような文明を有しようとして、産業化は成功しうること日本は示した（産業化は欧米の独占物ではない）。これにより西欧文明に属さなくとも、産業化を達成できた初めての国となり、遅れて産業化する非欧米諸国の発展のモデルを提供した。
 - (2) それは、社会と各組織のなかにおける、きわめて密なる情報と価値の共有によるものであるが、そのことは高度産業社会における社会のありかたとして、欧米にも大きなインパクトを与えた（欧米ではできなかった産業民主主義を実現）。これにより、資本主義の欠陥を乗り越え、その新しい復活に貢献した。
 - (3) さらに、工業の再生に新しい条件を示した。すなわち、在来の成熟産業においても先端的な情報化を導入し、それを装備することによって、成熟産業の「再産業革新」を達成した。
 - (4) 世界規模の援助を行っている。経済力の増大により、世界の発展途上国に広範な援助を行い、食糧増産、各種社会資本の建設、公害防除、医療・教育の充実、貧困の解消、などにおいて貢献することができている。
 - (5) 平和の理念。ふりかえれば20世紀は革命と流血の世紀であった。その時代を送るにあたり、日本のポジションは独特である。日本は非西欧にあって、稀にみる台頭を果たしながら、帝国主義の遅れた青年として突進した結果、初めての被爆国となった。この大きな犠牲を将来に生かすことが日本の発信の眼目である。
 - (6) 欧米のごとく絶対普遍を信じていないことは、一方における弱さとなるが、しかし、その思想に依拠することは他者に対する自らの価値の押しつけとなり、寛容と柔軟性を欠く。逆にいわゆる「普遍的価値」なるものの絶対を信じていないことは、共生、連帯、調和を生むことができるという側面を有している。
-

(出所) 筆者作成、『日本の台頭をいかに意味づけるか』（自費出版、1991年）より。

の枠組みのなかで軍事的貢献のできない「通商国家」として、後発国の開発を促進することに寄与するものであり、それを通じて西側諸国の立場を強化することにつながることを狙いとするものであった。しかもその姿勢としては、受動的であること、かつ政治と経済は可能なかぎり分離して進めるものであった。

しかし冷戦構造がなくなり、その背景と条件は様変わりとなった。枠組みがなくなり、むしろ経済援助それ自体が前面に出てきたから、日本の各国との国家間関係を律する重要な意味合いをもつことになった。また先に述べたような冷戦後の新しい紛争やイシューの登場により、単に政治と分離した経済開発援助である、とばかりに限定できない性格を帯びはじめてきた。

こうしてまさに国家間関係をいかにつくりあげるか、という外交政治課題の重要な一環として、経済援助を構想することが求められる。開発援助から次元を一段上げなければならないのである。

(3) 次の問題は、世界における新しい産業形成のインパクトである。これからの世界は、単に工業化中心で動くのではなく、情報化の影響力を軽視してはならず、むしろますます大きな影響力をもつに至る。そのとき、どうするか、という新しい問題がある。

情報化についてはアメリカの先導性と主導性を認めざるをえない。それは開発とシステムの商業化の双方においてリードすると同時に、その優位性を世界における指導性の面でも発揮するであろう。金融グローバリゼーションはその一つであるが、文化の伝播においても力を発揮しよう。

ここにおいて日本はどうすればよいか。その解決方法は、過去にあったごとく、その活用において利点をみいだすことである。ことにこれからの世界においては、先に示したように多くの国の産業化と人口爆発により、食糧、資源、環境といった基礎的課題が一層重要性を増す。このとき、過去において在来産業に情報装備を行って再活性化したごとく、基礎的課題に情報革命の手段を全面的に適用して、その解決にあたることが望ましい。このなかには、人口・都市過密の対策が入ることは論をまたない。また大

規模なシステム開発や、社会インフラ・システムの開発・運用において、日本社会の中間層の厚さが生きるはずである。

(4) 最後に平和の理念の新世紀版を述べよう。それはこれからの新興国はいずれも「国民国家」の途を歩んでいく。そのとき、どうしても軍備充実を選択するが、それが昂じて国家間で拡大競争に陥りやすい。しかしそれは、世界を今日まで支配した西欧諸国が歩んだ途と同じではないか。今日、500年の西欧支配からやっと独立の途を歩みはじめているのに、かつての誤った歴史と同じことをするのは、歴史からなにがとも学んでいないことになる。

残念なことに、日本の近・現代は、西欧に「遅れてきた青年」が息せき切って同じ途を追いかけた歴史であった。その過ちこそ教訓にして、これからの後発国に、とくにアジア諸国に、いままでの歴史とは異なる国家間関係をつくりあげてを訴えるべきである。

ヨーロッパは新しい統合体を形成して、国民国家を超えようという壮大な実験にのりだした。アジアはその理念とは異なり、アジア的寛容の精神を、新しい国際理念に高めて、新しい「平和共同体」の形成をめざして、これからの人類の歴史を切り開くべきであろう。

(5) またいわゆる「普遍」主義なるものを疑ってかからねばならない。その実相を知らねばならない。今日その事例は多いのである。たとえば欧米流の自由主義、市場主義を世界の各国の条件を無視して適用するのはおかしい。今日のアジア諸国やロシアの大きな混乱の元はここにある。

条件も整っていないのに、自由主義・市場主義をビッグバン方式で導入することに対して、いままでの日本方式は、政府の規制を残しつつ民間の力を育てていく。この協調主義のほうが、時間はかかるが成功する。中国がロシアほど混乱していないのはそのためである。こういったやり方は彼らは日本から学びとっている。

また今後も人権政策が外交においてとりあげられよう。しかし経済社会の発展段階、文化・思想・生活のあり方の違いを無視して人権を振りかざすのは、一見正当なようでの的確性と柔軟性を欠くのである。

2. 安全保障のあり方

さてこれからの最大の問題は、ブレジンスキーによって「保護国」とされた日本の状況をいかにするか、ということである。言葉を変えれば、日本の自立をいかに高めるか、ということである。

その場合の焦点は、日本の安全保障をどうするのか、ということである。これについては当面の事態の評価による選択と、長期的かつ基本的な選択と二つの視点から考えていったほうがよいようだ。

当面の事態——三つのシナリオ

当面の事態を考えるにあたっては、三つのシナリオがあると思われる。

Aのシナリオ：結局のところアメリカのパワーを押し戻す力が日本にはないのだから、アメリカの基地と駐留を認める。これはアメリカが、結果として日本防衛の任務を受けもつ。このようにしてアジア、とくに東アジアの力の空白を埋めることによって、日本はアジアの安定に寄与し、ひいては間接貢献という形で、大きく世界の安定に寄与するという「義」を得る。と同時に日本が存立する「利」を得る。

Bのシナリオ：日本の防衛力を強化して、アメリカとの関係をいまよりもソフトなものにしていく。その究極の形は、たとえば米軍の有事駐留であろう。これにより日本の自立を高める。これは日本の「義」はたつけれども、軍事力の程度をどうするか、どのようにアジアの安定に寄与するのか、が不明であり、またアメリカとアジアとの関係が不安定となり、「利」は損なうかもしれない。

シナリオC：アジア、とくに東アジアにおいて関係各国の間で安全保障協定を締結し、協同安保機構をつくって、そのなかに日本を位置づける。これは理想的であって、一見「義」はたつけれども、どれだけの「利」が得られるどうか。

以上の考え方において、「義」とは日本国の自立の正当性と世界の安定

に寄与する、という二つを意味し、「利」とは主として経済的利得の確保ないし増大の保障を意味している。

この三つのシナリオについて検討してみよう。

まずCから考えてみよう。東アジアの安保機構をつくるということであるが、当面は不確定要因が多すぎる。北朝鮮の成り行きがその最大の不確定かつ不安定要因である。中国の動向も朝鮮半島と台湾問題をめぐって予測不可能であるどころか、成り行きによってはむしろ新しい紛争要因となる可能性のほうが高い。韓国とは未来をみつめた関係の構築に入りつつあり、将来は明るいが、具体的肉付けにはまだ時間がかかる。こうして東アジア関係各国が相互に歩み寄って安全保障の仕組みを構築することは、今のところその条件がほとんどないという状況が続くと考えざるをえない。日本はこれに加えてロシアとの国境確定問題をかかえているから、ロシアを含めるといっても前提条件ができあがっていない。さらに経済的利害の共通要素はきわめて小さいから、「利」はあるとは言えない。結局のところ理念倒れに終わるのであり、理念を貫いてこれを現実化する積極的条件に欠けるということになろう。したがってこのシナリオの成立可能性は当面はまずないと言わざるをえない。

Bについてはどうか。この問題はまずアメリカ側からみたほうがわかりやすい。もしアメリカが海外駐留をみなおす動きがあるとすれば、国内における孤立主義の台頭である。潜在的にそれを内包するのがアメリカ政治ではあるが、そのようにはならないというのが現実状況であろう。スーパーパワーの維持がやはり最大の目標であるからである。それはアメリカの世界戦略に対して日本が果たす役割の大きさである。一つは、アメリカが太平洋を安全保障地域として確保しつづけるという太平洋安全保障政策の橋頭堡であること、もう一つは、インド洋を経由して中近東までに及ぶ安保ラインの確保における重要な拠点だということである。

この政策は今後どうなるか。筆者はアメリカはこの戦略路線は絶対譲らないと思う。さらに将来はこれに、インドの台頭にいかに対応するか、さらに中国との関係も加わってきて、“最後の”大陸国家にいかに対応す

るかをめぐって、日本の地理上の位置の重要性は増大することはあっても減ずることはないのではないか。この反対の動きはアメリカがモンロー主義に戻ることに以外にないが、それは過去100年の歴史を否定することになり、考えられないことである。

もちろんいまの状態があまりに長く続けば、アメリカ側では国民の不満が不平等性として大きく出てくる可能性もある。アメリカ側からすれば、世界第二位の大国・日本に対し、なぜアメリカが防衛しなければならないか、日本側はそれではアメリカを守ることができるのかという不平等性である。

実はこのことはいままでも繰り返されてきた。むしろ現状はこれを旨く押さえこんだということであろう。それは日本側の「思いやり予算」という負担であり、もう一つはいまの体制を変えることの危険、あるいはこれに代わる安全保障体制が考えられないことによる。日本側はどうかというと、敗戦＝占領から続いて冷戦体制に組み込まれたが、ポスト冷戦においてもいつまでも同じことを続けるのかというナショナリスティックな不満が出てくる可能性がある。これは理屈であると同時に感情でもあり、感情であるから軽視してよいということではない。沖縄の基地問題が深く大きな問題であることに、象徴的にそれが現われている。

そうすると、ひきつづくアメリカの超大国としての戦略と、アジア・太平洋戦争後数十年も経過したあとの日本の自立化要求との相克が、日本の将来をトすることになろう。さすがにアメリカはこの危険を察知して日米安保再定義の行動に出たが、将来、東アジアの不安定要因が除去されたとき、再度の関係構築が必要になると予測される。

そこで日本としては防衛力を強化して、アメリカとの関係を現在のハードな状況からよりソフトなものにしていくということ、つまりシナリオBがステップ・バイ・ステップな解決策として浮かび上がってくる。しかし果たしてそれはどれだけの現実味があるか。

すなわち、この問題をめぐっては、自立と言えば聞こえはよいが、日本の軍備をどの程度にするのか、核がなお究極の安全保障の備えであるとき、

日本のような軍事外交権を放棄した国がどれだけの影響力を地域のなかで保持して地域の安定に寄与できるのか。アメリカはこの点で何らかの譲歩をする可能性はあるか。最大の問題である中国の台頭と日本の選択はどう関係するか、などあまりにも不確定な要因が多すぎるのである。この問題を詰めていくと、どうしても長期的、かつ基本的な視点に立ちもどって考えていく必要性を感じる。

長期的かつ基本視点に立つこと

その第一、まことに国が民族が危殆に瀕したとき、自らの手で、自らの力で守り抜くことができない民は滅亡すると思う。この原点にもどって、日本の基軸をつくり直す必要があるのである。

第二は、軍事的に保護国であることは、百歩譲って彼我の軍事力の差からくるものであるとして一定期間容認されても、それをもって国家間の関係は従属的でありつづけることがあってはならない。つまり日本基軸＝日米安保体制＝他人任せの防衛＝自国の基軸を考えない思考停止状態＝自国利益放擲の政策決定、こういった一連の呪縛から抜け出すことが必要であり、これは日米親和と同じではない。同時に自己の存立のために多くの選択肢を探ることが必要であり、そのなかにはアジア隣国との共存の途を、日本の選択として考えていくことが重要となる。

なお以上のことは国の存立の原則にたっているものであり、どの国との結合関係にあっても、まず同じ立場に立って考えなければならぬことである。

ところで、一国の安全保障の基本はどこにあるのか。この当たり前のことをまず確認しておきたい。

まことに一国の安全は他国のもつ他力との関係にあるのではなく、結局のところ自らに帰ってくるのである。日本が、破壊したり侵略したりするにはあまりにも惜しい国とみなされるような国づくりこそが、第一の要諦なのである。それには四季おりおりの自然に恵まれ、こまやかな情緒にあふれ、長い歴史のなかでつちかわれた伝統を大切に、そのうえで活力を持続して現代の難問に立ち向かっていく創造的な努力を積み重ねることで

ある。

二番目は、日本を破壊したり侵略したりするにはあまりにも高いコストを支払うことになるという国づくりをすることである。そのためには自らの国は自らで守る、という国民的信念の形成・強化が何にも増して必要である。その下で食糧、資源、エネルギーの自給度の向上や備蓄拡大によるリスク対処は当然のことながら、防衛のあり方、とくに日本のような超高密度社会の防衛のあり方に特段の研究と具体論等を構築しなければならない。

以上の原則的な視点は、わが国において共有されているのだろうか。この単純だが厳然たる存立基盤の確認がおざなりにされているのではないか。日本における、日本人自身による安全保障確保の観念はまことに希薄である。

たとえば具体的にアメリカとの関係を考えてみよう。アメリカの国益と日本の国益が究極のところ完全に一致するのか。それはギリギリのところを考えておかねばならない。これに関連してはブレジンスキーの次の言葉は注目すべきであろう。それは、台湾問題に関連し、「中国による武力統合を黙視すれば……アメリカは軍事行動を控えるわけにはいなくなるのである。いいかえればアメリカが介入せざるをえないのは、台湾の現状を守るためではなく、アジア・太平洋地域でのアメリカの政策上の権益を守るためなのである」。つまりアメリカのアジア・太平洋地域での権益が守れるかどうかが第一の眼目なのであって、台湾を守ることが目的なのではないのである。この違いは重要である。(傍点は筆者)

この文章のなか、台湾を日本と置き換えたらい。東アジアでのアメリカのプレゼンスはアメリカの政策上の権益とその確保からくるのであって、友邦国を守るためではないのである。台湾と日本は置かれた状況が異なるが、アメリカのスタンスは同じであろう。これが現実政治（リアル・ポリティックス）というものであり、またパワー・ポリティックスなのである。

しかしこのことは考えれば当たり前のことである。またこれは別にアメリカに限らない。先にも述べたように二国間関係においては相手が中国で

もロシアでも同じことである。たとえ友邦国であっても、自国にとって決定的に安全が脅かされるか、強烈な対抗意識（それはナショナリズムに支えられている）か、真に運命共同体的な認識とか、そういったものがなければ、他国のために戦うことは考えられないのである。

日本はこのきわどい、かつギリギリの認識をしておかなければならない。この点の認識はまことに甘いものがある。そして、この認識に基づいて自らの国は自らが守る、という基本認識を確定することである。そうすることによって、日本の自立度を上げ、対外関係における日本の立場と発言権の拡大をめざすべきである。

この点について日本の政府や議会は国民に対して必要な防衛力のあり方を可能な限りの情報を公開することによって提示し、国民の討議を経て、国民の同意形成を行うことがなによりも必要である。

このようにして国民それぞれの負担による自衛力の充実とその確立が先決されるべきであり、それを基本前提としてつぎに必要とされる二国間の安全保障協定やあるいは集団的自衛方策の選択に進むべきである。現状は、一人前の国家論や国際貢献のかけ声のもとに日本人による自国防衛の自覚的認識と負担の覚悟が傍らに追いやられて日米安保体制見直しや集団的自衛権問題や国際平和維持活動などがとりあげられる向きがないであろうか。国家としての政策のあり方が逆である。この原点にもどっての議論が「クサイモノにフタをしろ」の論理で、いままで片隅に追いやられてきた。しかしそれはもはやゆるされない。この自国安全保障体系の構築なくして、日本の背骨はつくられないことを知るべきである。

これは決して反米ではない。むしろ逆である。両国の間で従属的な関係が続けることは、両国にとって長期的にプラスであるとは思えないからである。それは日本側に偏狭なナショナリズムを鬱積させていくだろうからである。また、この問題は実質的に国民投票の必要があるイシューであると思われる。すなわちそれは憲法の改正を必要とすると思う。いままでのように解釈改憲で当座を凌ぐことはもうできないと思われる。ただその場合にも、国のあり方の基本軸としては、「平和通商国家」という姿を捨

ててはいけない。いやそれ以外に生きようがないのである。

折柄、「21世紀日本の構想懇談会」の報告書が小渕恵三首相に答申された（2000年1月18日）。このなかで、とくに検討に値するのは、第一分科会報告「世界に生きる日本」であるが、ここには“グローバル・シビリアン・パワー”が指摘されている。“パワー”という言葉にいささかひっきりがあるが、それは置いておいて、「平和通商国家」といい、「グローバル・シビリアン・パワー」といい、基本的方向は同じであり、この指摘には異論がない。しかし、その基本前提の確認がないのではないか。それを行う日本国自体が基軸が定まらず、ただ、その大きな経済力をもってしてだけ、世界に影響を与える国になれるとは思わないし、尊敬も受けられるとは思えないのである。なぜなら、そこでは自己存立の独自性の主張や国家として自己決定を本当に有しているのか、ただ状況対応のみでは頼りにされる国とは到底思えないのである。そのためには、悲観や、楽観や、といったことを強調するのではなく、国民一人ひとりの自覚を問うべきなのである。ここで、自覚とは、自己認識の「自」であり、覚悟の「覚」である。

日本は、「平和通商国家」として生きる以外に途はない、とするとき、これは、痛切な自覚を伴うことだ。

なにを自覚するか。それは、日本は決して第一級の国家ではないことである。第一級国家とは、核をもち、軍事外交権を行使する国である。第二級の国家とは、核をもたず、軍事外交権を行使せず、という国である。日本はこれを放棄さえしている。

ただし、これは国のあり方として、一流とか、二流という意味ではない。しかし、世界政治の現実とは、これで動いているのである。それは「国際的階級秩序」として厳然として機能しているのである。

しかし平和通商国家とは、ほとんど唯一と言える日本の存立の基軸であり、条件である。それは理念であり、理想である。それがたとえ満たされることがなかろうと、その理念、理想は棄ててはならないのである。

たちはだかる制約条件とその克服

以上のように検討してくると明らかになってくるのは、当面の事態においては、日本の選択肢は意外に限定されていることである。安全保障問題は、不思議なことに現状が選択されるベストの状況であって（ステータス・クォ）、これを変更することで不安定になるという側面をもつ。

これは歴史的にみれば、今日の日本の地位は実は近代の選択の結果としてあることを示しているのであろう。その意味の一つ目はアジアでいち早く先進国入りを果たして、その過程でアジアと離れたということであり、二つ目は、19世紀後半以降、太平洋をはさんで台頭した、若い資本主義国——アメリカと日本——の角逐に敗れたということである。そのため簡単に“アメリカがだめだからこれからアジアがある”といった乗り替え論ではことは収まらないのである。日本の置かれた状況は近・現代の歴史のなかで規定されているのである。さらに将来をみれば、台頭する中国とこれをすんなりとは承認しがたいアメリカの間であって日本がどうするのか、タイトロープのような張り詰めた網のなかに投げ込まれよう。しかし長期には日本の現状が続くことは日本のために好ましくない。

そこでこれからの方向をまとめよう。第一に、日本が自己防衛のため軍事力と体制を整備することは、アジアにおける日本の脅威の認識をどこまで説得して、払拭できるかに多大の努力が要るであろう。しかしそれはアジアに対してはなお時間がかかるにしても日本側の努力で解消可能であるとみる。

第二に、最大の問題はアメリカの世界戦略に基づく日本の利用——その位置・地位——と、日本側の自立化の要求をいかに調和させるか、にある。

もう一つ、意外なことに、しかし表面には出ていなくて大きいことなのであるが、アメリカは日本が軍事的にみて「一人前」になることを拒むところが潜在的に、しかし強烈に存在するということである。これは、今般の再定義の隠されたもう一つの理由といってよいし、また今日もアジア諸

国を説得するときなどに用いられる「ビンの蓋」論である。米国国防大学の日米安保再定義の文書のなかに、通産大臣橋本龍太郎、それから運輸大臣亀井静香たちは、日本の“オートノーマス・ディフェンス”を強めようとしているという文章があるが、それはこのことを指す。つまり、日本のなかに自立的に防衛能力を拡大しようという考えをもっている人々がいることを指摘していることは、その動きは、アメリカにとっては非常にセンシティブであるということを示している。

しかしこれはおかしい。日本人として、誰かがビンの蓋をしておかないとどうようになるのかわからないとみられているのは、まるで自己決定権もないし、信頼もないということである。この点は早く払拭しなければならぬ。

第三は、日本の特異性である。それは軍事外交権を放棄している、ということである。筆者はこれは維持したほうがよい、と思う。それはしかし近代国家としては、例外的な選択である。このような国が国際社会において、いわゆる一人前の顔ができる、行動もすることができるとは思われない。しかしその理想は捨てないでいたい。現実には、今日、超大国は別に、多くの先進国から順次このような力による影響力の行使を止める、あるいは実際問題として不可能になりつつあることを認識しておきたい。

もちろん、その理想実現の過程において、日本の選択として大国の核に依存することが生ずる。しかしこのことは核の時代における国家の避けがたい階層性なのであり、それが嫌である、矜持がゆるさない、というのはあまりにも問題を心情的に理解し、同時に矮小化した把握である。とはいえこのあり方は国としての自立に一定の枠をはめることになり、それが国民の合意を得られるか、という問題を残す。またおそらく世界のなかで日本のあり方がしばしば責任を果たさないと非難される、中傷されることも多々生起するであろう。さらに日本がヨーロッパ先進国と異なり、台頭する国民国家群の近くに位置していることも日本の理想が実現しにくい条件ではある。

これらの困難な状況のなかでは、まず耐忍の心構えが必要である。感情

的に跳ねあがってはならない。それは戦前の失敗を繰り返さそう。しかし一方で、各種の国際的責務には目的と意義をしっかりと確認して参加する仕組みをつくっていかなければならない。

必要なことは、完全かつ理想どおりにはいかないことを認識すること、しかし日本の理想は捨てないこと、それを実現する現実的な取り組みを積み重ねること、これ以外にない。これからの日本にとって真に必要なことは、現実的で、成熟した知恵なのである。

3. 日本の平和と安定を求めて

長期的観点・地政学的パワーゲームの克服

このようにみえてみると、主として経済行動においては世界のなかで多くのことを為し得る可能性があるが、こと一国の存立基盤であり、基軸をつくる安全保障の仕組みについては、一国として、単独に、独立独歩の途を歩むことはきわめて困難な課題であることを知る。

われわれはこの現実から目をそむけてはならない。しかしながら長期展望に立てば自ずと別の視点をつくっていかなければならないのではないか。政治面からみた場合、日本はどのような位置関係にあるか。あるいは位置と役割を追求すべきか。先のブレジンスキーは次のごとく言う。

「いうまでもないことだが、政治面で日本との密接な関係を維持することは、アメリカにとって、世界の地政戦略上きわめて重要である。しかし、日本がアメリカの属国となるか、敵対国となるか、対等の同盟国となるかは両国が国際社会のなかで追求すべき共通の目標をこれまで以上に明確にし、東アジアの地政戦略でアメリカが果たす使命と、国際社会で日本が追求する役割をはっきり区別する境界線を引けるかどうかにかかっている」。

(傍点は筆者)

まさにこの微妙な表現のなかに日本の進路がかかっている。とくにそれは傍点を付した後段文章にあるが、この意味するところは次のことである

う。①アメリカは東アジアにおいて、いままでと同様のプレゼンスと役割を追求すること、②日本はそれに抵触せず、そのパワーも侵食せずに国際的な貢献を果たせばよい、とするものである。もっとストレートに言えばこれは要するに、現状以上に日本は何もするな、ということである。何か変わったことをすることは東アジアの力のバランスを崩すおそれがあり、アメリカの地政上の利益を奪う、とするものである。

地政上の政治力学とはそういうものであろう。“ステータス・クォ”が最も安泰だということである。それは事実として受け容れられるものを持っているし、また将来、日本はアジアの地域大国をめざす必要はない。

しかし日本として、それをそのまま受け容れられるものではないことは前節で述べたとおりである。確かにここにおける日本の選択はむずかしい。現実的に考えた場合、①のアメリカの世界戦略行動は覇権国としてある意味で当然かもしれないこと、しかもそれを日本が押しかえすことはできないということである。またそれはアメリカ自身が決めることでもあるのである。しかし第二に基本視点として、日本はアジアに位置するという絶対的条件を確認することであり、日本の安定という長期的利益はアジアにおける平和と安定であり、それはアジアとともにある平和と安定以外にはないのである。日本列島はアメリカにとっての太平洋安全保障のフロントではないということである。

このためにはどうすればよいか。それは、アジア自体がパワーゲームを採用しないことを原則として掲げ示す以外にはない。

先に述べたごとく、500年の被支配の歴史のあとに独立したアジアが、独立後にアジア各国間でパワーゲームを繰りひろげることは歴史に学ばない愚かなことなのである。つまり長期的に追求すべきことは、ブレジンスキーの前提そのものを突き崩すことにある。このような地政学的な力学ゲームを否定することである。これはまた日本自体が歴史から学んで後世に伝える政治・外交上の価値理念なのである。

近・現代の日本はアジアとの関係づくりに失敗してきた歴史と言えるだろう。それが「脱亜入欧」の選択として本格的に歩み出したとき、その途

中においても、アジアとともにあるべき、との議論は存在したが、現実の勢いの前に押しのけられた。その動因は当時の帝国主義列強の間でとられた勢力拡大ゲームにある。この動因自体を否定してかからないと、新しい秩序は生まれないのである。

これは国際政治の現実を前にするときあまりにも理想的であろうとの批判があろう。しかしヨーロッパをみればわかるように、パワーゲームの根幹を為していた「国民国家」を否定しようという動きが現実化している。もちろん歴史の歩みはおそいであろうが、決して空想ではないのであり、これこそ日本が20世紀の教訓から打ち樹てるべき原則であると思う。

アジアとの関係づくり

以上のことを念頭に置きつつ、もう少し足元の状況からアジアとの関係づくりを発想してみよう。

それにはゼロ・スタートということを言いたい。つまり、ゼロ点から全く新しく関係づくりを始めるという気構えが要る、ということである。

先にも述べたごとく、日本はアジアとの関係づくりに失敗してきたことをよく考えておかねばならない。日本の近・現代において日本は世界のかでどのような位置を占め、そしてアジアとの関係をいかにつくってきたか。それは決して簡明な姿ではない。

いま第一軸として、「近代対非近代」といった軸で切れば、日本は非アジアとなるし、第二軸として「西洋対東洋」という軸で切れば、東洋であることは歴然たる事実なのである。そして東洋＝非近代という軸も成り立つから、この切り口では日本の位置は無くなってしまうのである。浮いてしまうのである⁽²⁾。ここに日本のアポリアがあるのであって、この側面は今後も来世紀においても解消するとは思えない。

しかし軸足はアジアに移していかざるをえないであろう。それは日本の生存のためである。そうであるが故に、アジアとの関係づくりは、これからも地理的に近傍にあるというだけでなく本来的に、しかも原理的に構築し直すことが必要ということである。いたずらに文明や人種的な近親性に

どこか頼るところが今日でもあるが、これはまことに機会主義的な態度であり、それは危かしい結果しか生みださないであろう。

具体的には経済的関係の緊密化と、安全保障政策の協調化の二つがある。そしてそれぞれについて、日本側で日本国内で基本的な戦略シナリオの構築が必要である。その契機はすでに芽を出してきたのである。

まず前者については、韓国およびシンガポールとの間で、自由貿易協定の提唱が始まったことであるが、①それは何時の時点までにどの国と締結するのか、②つぎにどの国々にまで拡げていくのか。③自由貿易協定のつぎなる段階をどのように指向するのか。④個別の二国間協定を多国間協定までどのように拡げ得るのか。⑤商品・サービスの領域だけでなく、他分野をどのように取り入れていくのか。これらをキチンと構想することが求められるのである。

また金融グローバリゼーションの下で、国際間の通貨・資本流出入とそのコントロール問題の重要性は飛躍的に高まった。日本としては円をどうするかが切実な課題となっているし、アジア隣国の通貨安定のため、何らかの制度的枠組みが求められる。そのため、一度にアジア通貨同盟といった“理想”に走るのではなく、多くのステップを積み重ねていくこと、これこそ構想シナリオ策定のテーマなのである。

まことに日本の円は、今日の不安定な世界通貨・金融システムのなかできわめて重要な役割をになっている。

日本の円の特性については、かつて、ストレンジとギルピンの間で論争があった(1989年)⁽³⁾。ストレンジは、日本は「構造的権力」を有しておらず、「関係の権力」の地位にある、としたが、この見解のほうが説得的である。これに対しギルピンは、急速に台頭し、アメリカの財務省証券などの購買により大きな影響力をもつに至った日本に過大な評価を与えたのである。ちなみに構造的権力とは、「世界市場経済に参加するなら、選択の余地なくその中で生きていかなければならない生産、知識、安全および信用の構造を作り、形どる権力」であり、構造的権力は「市場の力」を基礎にしたパワーである。これに対し関係の権力とは、国家が重要なプレーヤー

である。こうして「通貨システムの重要な決定の起源は市場と国家の両方にあると考えられる」が、「通貨システムにかかわる重大な決定は、国家間のバランスよりも、国家と市場（あるいは他の政治権力）との間での力のバランスに左右されるのである」。そして通貨・金融市場では国家の決定よりも非決定が多い。つまり市場メカニズムにまかされることが多い。

この論脈で日本をみれば、日本は世界市場経済・国際通貨のつくられた構造に参入したが、それは市場経済の論理に従うものであり、同時に国家の意思で支援された。そのゆえに関係的権力を行使したが、その舞台はすでにつくられている構造的権力場であり、それは市場——国際通貨・金融市場——が支配している世界である。こうして参入したのであって、市場はつくったのではない。

ただし問題はここに止まらない。日本のアメリカへの投資規模が大きいこと、さらにその後において日本は世界最大の債権国にまで成長したこと、において、アメリカと世界経済にきわめて大きい影響力を行使しう国となった。そのため日本の円を簡単にはドルの従属的地位にあるものとは言えないのである。むしろ歴史的経験のない、独自の様相を示すと理解したほうがよい、というのが筆者の見解である。それだけに国家の意思がいかにつくられるかが、つぎの問題となるのである。

こうして、事態はこの論争時点（1989年）から次第に変容し、新しい段階に入りつつある、と思う。これから日本が本格的にアジアの通貨同盟に向かって歩み始めることは、おそらく“部分的な”構造的権力を獲得しようということであろう。

このような基礎的な原理的なアプローチが、日本のどこかで為されているのだろうか。またその前提として、ゼロ・スタートの気持ちで取り組むという認識も共有されているのだろうか。はなはだ心許ないのである。

日本に「アジア戦略ありや」と問う時、明確に答えられる人はいるだろうか。総理大臣がアジア歴訪の旅ごとに、慌てて対アジア宣言を作文して終り、ということはないか。アジアの多様性を認識したのは一步前進だが、それをさらに超えて、具体的な安定メカニズムの実現可能性の検討まで進

んでいるのだろうか。その時々 of イシューに対する状況主義的対応だけでは最早済まされないのである。

政治的関係づくり

この経済的関係づくりのうえに、政治的関係が重なってくる。ところがこの点について明確な構想をもち合わせていないのではないのか。

そのためここでもいささか原理的な考察をしておきたい。そしてここでも対外関係を考えるに当たっては、日本の近・現代の失敗から学ばなければならない。それは何故失敗したのだろうか。

この点の明確な反省がないために今日でもその残滓をひきずって、国としての浮遊が続いているのである。

第一の理由は、地政的にみて日本は海洋国家なのか、大陸国家の一部なのか、その自己規定ができずにいたということである。明治以来の近代化の過程ではこの点について確たる自己認識はなく、結局は大陸へ地歩を拡大する途を選んだ。つまり、してはならない大陸国家へ干渉することをしてしまったということである。しかもそれは“覇道”の途を選んだということである。ここで、“覇道”とは軍事力を用いたこと、その拡大支配の根底にアジアに対する優越感、中国への蔑視があったということである。

第二に自らの文明的位置や性格について明確な自覚的認識がなく、何事も結果オーライのところがあったことである。もともと独自の強力なパワーをもち、かつ“外に出る文明”ではないために、自らが自らの力を持んで、外に出るときダッチロールを起こすということである。

天谷直弘氏が早くから指摘しているように、日露戦争終結後の40年間は日本の自主独立行動の時期にあたる。ところがそれは不幸にも「坂の下沼」の時期となった。つまりそれは、世界のなかで“自主独立”の途を歩む方策が上手くないということを意味する。しかもこの時期の環境と枠組みは奇しくもそれまでの「パックス・ブリタニカ」から離れ、「パックス・アメリカナ」への過渡期にあたるのである。

そして「パックス・ブリタニカ」と「パックス・アメリカナ」の最盛

期に日本の興隆があったのだ、ということをよく考えておかねばならない。そのことから、これから“自主・独立”の途を歩むときいかに慎重かつ深い認識と現実的な構想力が要るのか、がわかっていうものである。

こうしてつぎのことは言えるだろう。第一に、大陸国家への深入りは十分に注意されるべきこと。第二に東南アジア諸国との関係づくりは決して焦らずに、相互の条件形成をじっくり待つべきことである。これが歴史からの教訓としてひきだせよう。

ただし、それはアジア諸国がいずれも「産業化を通ずる近代化」の途を歩み始めたことであり、先に示した「東洋＝非近代」という第三の切り口がしだいに意味を失っていくであろうということである。ここに対話と協調の基盤がつくられてきたことは、いままでにない大きな変化である。

われわれは対外関係においてこのような深甚な反省と徹底した認識から出発しなければならない。この点の理解が未だに為されているとはいえない。過去の誤りばかりを告発・批判することも間違っているが、これを自虐史観として攻撃する人々もまた間違っている。自虐的になっているかどうかの問題ではなくて、われわれの歴史認識が日本人を再び不幸におとし入れるならば、その反省から出発しなければならぬのである。

4. 結論、提言そして展望

自己に立脚すること

こうしてこれからの日本のあり方は、日本から、自己のなかから生まれるものでなければならぬことである。つまりそこではモデルがないことである。このことはそう簡単なことではない。支配的な世界システムの下で、その“お陰”で繁栄を達成したことは、その途次において、これに代るものをつくってきたとは言えないからである。さらに戦後体制はきわめて他律的であったことが重なっている。今日の閉塞感の一つにかかってこの点に淵源しているのである。

このため、今日「自立・自存」ということが言われる。それは抽象的理念として唱えられてもその実体は薄弱である。その考えの基本的立脚点は自分の頭で考える、ということだ。それは自国利益の追求であり、日本人としての誇りと威信である。

この観点に立てば過度なアメリカ依存も、理想化された他国モデル（かつては社会主義国がそうであった）もしりぞけられるのであって、日本人の思考停止状況からも脱却することができるのである。

憲法改正論議において、押しつけられたとか、そうでないとか、がとりあげられる。問題の本質はこれでは明らかではない。問題の本質とはわれわれが歴史的な敗戦を受けて新しい時代の新しい憲法を構想できなかったことにある。また既に1947年1月3日にマッカーサー元帥は吉田首相に“憲法はもう一度自由に改正してよい”との趣旨の手紙を送っている。この時以降、新憲法も構想すればできたのである。それを今までしてこなかったことの方が問題なのである⁽⁴⁾。

このような自己に立脚した独自の構想力の欠如は、これからの新しい時代環境のなかで、これから初めて発信者の立場を強めていくとき、大きな不安材料としてそれは残る。日本の思考パターンや行動パターンだけで果たして対応していけるのか。それが最大の問題なのである。ここ10年の間に起こった国際間の問題に対処する日本の態度や政策をみても、本当に不安である。それではどうすればよいか。

①日本の得意とする生動主義を克服しなければならない、と思う。生動主義だけでは、外に対しても説得できる論理、あるいは原則の形成が弱いからである。それは国内において、国内向けに活動するときは見事な成果をあげるが、しかしひと度外に出れば、それは脆い側面をもつ。なぜならば、そこは強いロゴスの世界であり、このロゴスに対抗して自己の主張、自己の立場を貫くには、こちら側もロゴスで武装しなければならないが、それは十分に備わっているとは言えないのである。

②さらに外との接触において、その裏も表も知り尽くした論理と行動力を鍛える必要がある。

今日みられる現象は、あまりにも表面的であり、抽象的・一般原則なるものが持ちだされると、これを金科玉条のごとく受容してしまい、それをもつ現実の意味も影響も問わない態度が多すぎる。これでは国の方向に大きな過ちをおかす危険性がある。

外交力の強化を

では、以上のようなことを考えたうえで、最後に結論と提言そして展望を述べる。

日本がしてはならないこと、できないこと、しかし徹底的に議論すべきことを三つの基本原則として述べてみたい。

まず、第一は、強大なパワーに基づく覇権的行動をとること、これはしてはいけないことであるし、もともとその力はないということを確認したい。

第二。つぎに非核の原則。この非核の原則は崩してはいけない。これは先に述べたとおりである。

第三。日本の近・現代における歴史的立場からする主張であるが、近代の対外膨張主義を最後のランナーとして体現してしまったということである。この失敗に基づく歴史的な教訓を生かさなければいけない。だから、アジアに何を求めるかというのは、お互いに軍備拡大による国力増大競争はもうやらない、ということである。それは西欧がいままでやってきたことであって、アジアの服従の500年の歴史のあと、自立した暁に同じ轍を踏むというのは愚かなことではないか。われわれの反省として将来に告げることのできる立脚点はこの一点だけしかないのではないかと思う。

第四。上記のことを進めていくためには、強大な外交パワーの形成が必要である。いまの外務省の職員数はイタリアよりも少ないと言われているが、世界のGNPの二番目を誇っているながらイタリアよりも少ないというのは非常に偏頗なことであって、結局、外交力の強化しか日本が世界で生きていく手立てはない。一国の最良の頭脳とそのエネルギーを注ぎ込んでよいのは外交の分野なのである。

モーゲンソーは大著『国際政治』の終りの部分で、ソヴィエトとの戦争をしないで生き残るため外交による話し合いを切々と説くチャーチルの下院演説（1948年1月）を引用したあとで、「国民全体にとって劇的なもの、魅惑的なもの、勇ましいものは何もない」外交による調整的テクニックの必要性を説くのである。すなわち「われわれは次のように主張してきた。……国際社会を成立させたり存続させたりするためには、外交の調整的なテクニックが必要となる。国内社会の統合と平和は、調整と変更のテクニックを地味に、ほとんど目立たない形で毎日のように操作することによって発展する。それと同じように、国際生活の究極の理想——すなわち超国家社会へ飛躍していくという理想——は、外国の伝統的手段である説得、交渉、および圧力といったテクニックを使うことによって実現されるのである」⁽⁵⁾。

「21世紀日本の構想」には「実務的な想像力」といった、文化教養主義を乗り越える発想もみられる。この点をもっと進めて、日本の英知のすべてを傾けて「ジャパン・アピール」を創造すべきなのである。

それは次の3層からなる。

- ・第一層——当面すぐ着手すべきことは、ナショナル・ポリシー・センターの設立である。

国家目標を理論づけ、実際の行動の具体策をつくり、これを整序する政策構想形式の中心がいる。

現状は、到底、グローバル・パワーなどと言えたものではない。この報告書にも指摘されている、現状の問題点を解決し、これを現実化するだけでも5年はかかる。

この勢いを絶やすことなく、火を灯しつづける推進機関が必要である。

- ・第二層——新しい次元で国際的展開をする日本を支える知的パワー・エリートの形成。

問題なのは、近・現代においては、外に対して、自前の行動をとるときは失敗した、ということだ。この痛切な反省から出発すること。

なぜ失敗するのか。それは他国との国際関係をつくるノウハウを蓄積していない。対応は巧みだが、自ら、自前のノウハウはないからである。したがって後追いで失敗するのである。

この新しいノウハウの構築に日本人の最も優秀な部分を動員すべきであり、そしてこれを担う人材を各分野で多数養成すべきである。

- ・第三層——日本の存立の基軸と再確認と国際的に発信できうる財産の構築と検討。

またそこでは日本の多分野の経験を“普遍的”発想のもとに照らしだして、これをいかに世界に発信するか、をも検討すべきである。

いままでは工業を中心とした経済貢献が中心だが、もっと他の分野でも存在するはずである。例えば ODA は、かつての資本進出→植民地化、といった筋書きでない、新しい対外関係づくりとして、もっと評価すべきだし、また社会と民生向けインフラの充実として、「社会的能力」の形成などの領域に重点を移すことは、日本の歴史的経験から生まれる独自性として十分に意義のあることである。

いずれにしても、いままでの日本の対外関係については評論は多いが、現実の国の力としての形成は弱いと思われる。そのためには決して硬直化してはならないが、所定の制度化が要と思われる。

第五。日本の内外に対して“Japan Appeal”がほしい。それは、「日本とは何か、日本は何をするか」という政策提言である。

さらにこの“Japan Appeal”は、その下敷きに、日本の屈折、ないしアポリアをしっかりと印したものでなければならないであろう。独立のためには止むをえざる近代化路線の選択、アジアを名告りながらアジアを侵略してしまう矛盾、非核を唱えながらアメリカの核の傘のもとにあること、これらは日本の二重の桎梏なのである。今日もこれからもこれはつきまとう。アメリカに顔を向け続けるのか、アジアに軸足を移すのかである。これは答えが簡単に出ることではない。日本という国の離脱しがたい特性なのである。それがさまざまな顕教と密教をこの国に生んでいる。日本は、こういう複雑な思いにもう一度浸って、そこからはい上がるような国家論

でない」と真実ではないのである。それはこれから世界のなかで生きるための成熟した知恵の源となるものである。それがないとまことに表面的な理念論になるか、現実ベッタリの自己主張になるかいずれかで留まるであろう。

日本がなすべきことは多い。例えばハンティントンの『文明の衝突』などを読むと、いつも自己に敵対する何ものかがあるというスタンスを感じるが、この程度の認識では底が浅い。西洋の立場からはこれからの世界の共生の理論は生まれないのではないかとさえ思える。これはアジア、あるいは日本がつくらなければいけないのである。今日までは西洋が世界を支配し、非西洋は強大な近代化、西洋化の洗礼を受けた。しかし今日その最後の局面に立って、世界の平和と安定のためには、非西洋が独自の論理を構築していかなければならないのである。そのためには、自国について歴史研究とか学問研究が深まり、それに基づいた日本の発信が必要なのである。

(注)

- (1) Z・ブレジンスキー（山岡洋一訳）『世界はこう動く』、日本経済新聞社、1998年。
- (2) 坂野潤治『『東洋盟主論』と『脱亜入欧論』——明治中期アジア進出論の二類型』、佐藤誠三郎・R・ディングマン編『近代日本の対外態度』（東京大学出版会、1974年）所収、39ページ。
- (3) 山本栄治『「ドル本位制」下のマルクと円』、日本経済評論社、1994年。
- (4) H・J・モーゲンソー（現代平和研究会訳）『国際政治』、Ⅲ、576-578ページ。
- (5) 古関彰一『新憲法の誕生』、中公叢書、1989年、294-297ページ。

(参考文献)

- F・L・シューマン（長井信一訳）『国際政治 下』、東京大学出版会、1973年。
A・W・グリズウォルド（柴田賢一訳）『米国極東政策史』、ダイヤモンド社、1940年。
吹田尚一「戦後日本とは何であったか——その歴史的評価を試みる」三菱総合研究所報 No. 27、1990年。
石川信吾『真珠湾までの経緯』、時事通信社、1960年。
堀場一雄『支那事変戦争指導史』、原書房、1973年。
上山春平『大東亜戦争の遺産』、中公叢書、1972年。
野村実『太平洋戦争と日本軍部』、山川出版社、1983年。
原彬久『国際政治分析——理論と現実』、新評論、1993年。
室山義正『日米安保体制 上下』、有斐閣、1992年。
ロナルド・ドーア『「こうしよう」と言える日本』、朝日新聞社、1993年。

小島朋之編著『二一世紀に向かうアジアと日本』、葦書房、1993年。
国分良成『アジア時代の検証 中国の視点から』、朝日新聞社、1996年。
岡崎久彦／中島嶺雄『日本にアジア戦略はあるのか』、PHP 研究所、1996年。
湯浅赳男『日本を開く歴史的想像力』、新評論、1996年。
外交政策決定要因研究会編『日本の外交政策決定要因』、PHP 研究所、1999年。
パトリック・クロニン／マイケル・グリーン（川上高司監訳）『日米同盟——米
国の戦略』、勁草書房、1999年。